

「中小企業共通EDI標準のバージョンアップ（Ver.2）」 に対する意見公募の結果概要

**特定非営利活動法人IT コーディネータ協会
つなぐ IT 推進委員会**

2019年6月3日（月）

1. 意見公募の実施概要

「中小企業共通EDI標準のバージョンアップ（Ver.2）」について、社会的なオーソライズを得るべく、1か月間の意見公募を行いました。

意見公募の概要

対象文書	<ol style="list-style-type: none">意見公募対象文書<ul style="list-style-type: none">中小企業共通EDI標準仕様書v.2.0_draft (PDF)参考資料<ul style="list-style-type: none">中小企業共通EDIメッセージガイドラインv.2.0_draft (PDF)中小企業共通EDI実装ガイドラインv.2.0_draft (PDF)
公募期間	2019年3月25日（月）～2019年4月24日（水）
実施方法	<ul style="list-style-type: none">特定非営利活動法人ITコーディネータ協会ホームページに掲載メールによる関連団体等への依頼説明会の実施および訪問による説明
意見提出方法	特定非営利活動法人ITコーディネータ協会ホームページ意見提出フォーム

2. 意見公募に関する説明会等の実施実績

意見公募に際し、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会ホームページへの意見公募掲載に加え、以下の説明会等を実施した。

- ▶ メールにより、関連団体11者に対して意見公募の周知を行った。
- ▶ 2019年3月29日(金) つなぐITコンソーシアムとの連携により、同コンソーシアムの活動発表会において、会員および一般参加者に対して説明を行った。
- ▶ 2019年4月10日(水) 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会様のご協力により、同協会会員様向けに説明会を実施した。
- ▶ その他、業界EDI推進団体等、4団体に対してご訪問による説明を行った。

3. 意見公募結果の概要

意見公募の結果、説明会および訪問による説明を含め基本的には肯定的な反応であった。

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会ホームページ意見提出フォームからの応募意見は以下の2件である。回答および対応を含めて記載する。

■ 受付番号 : 0001

ご意見の内容

- ご意見者の属性：ベンダー関連
- ご意見の内容の属性：仕様に対するご質問・ご要望
- 提出意見： ※個人等が特定できないよう表記を調整

UN01005791：単価区分コードに2つの説明が混在しており、どちらが正しいのか不明です。本フィールドは、内税外税のいずれかを識別するコードとして利用したいです。

(1)単価が、消費税の外税、内税のいずれかを識別するコード

(2)単価の種別(確定、仮)を示す区分コード

回答および対応

公募案は変更しない。

①外税・内税については税クラスに次の情報項目を設けており、ここで対応する。

- ・課税対象金額（税抜き）
- ・課税対象金額（税込み）

②単価区分コードは「確定・未定」として現行仕様のままとする。

3. 意見公募結果の概要

■ 受付番号 : 0002

ご意見の内容

- ご意見者の属性：ベンダー・関連サービス提供者
- ご意見の内容の属性：仕様に対するご要望
- 提出意見： ※個人等が特定できないよう表記を調整

弊社は平成 28 年度 次世代企業間データ連携調査事業実証プロジェクトに参加し、中小企業共通EDIと弊社が提供するPOファイナンスサービス（以下、POFという）とのデータ連携検証を実施しました。

EDIと連携したPOFを利用することで、中小企業は自社受注情報に基づく電子記録債権を自動的に発生させ、これを融資金融機関に譲渡担保とすることで、受注時点からの資金調達の可能性が高まります。

このように中小企業にメリットの大きいPOFを中小企業共通EDIにおいて中小企業が利用出来るようになるためには、今回の中小企業EDI標準バージョンアップV2.0に以下の追加対応が必要と考えます。

1. 業務アプリへの機能実装について

共通EDIと連携する業務アプリ（既存オンプレ/プロバイダー一体型クラウド/単体クラウド）が、今回のメッセージガイドラインの見積依頼メッセージに取り込んだPOF選択区分コードを使用して、POF融資を希望する中小企業が担保としたい受注情報（見積依頼情報）を選択しEDIよりPOFアプリにデータ送信する機能を実装して頂きたい。

これにより、中小企業は受注情報の電子記録債権化による担保融資が可能となりEDIを利用するインセンティブが高まると考えます。

POFシステムは、既に実証検証において、中小企業共通EDIとのデータ連携が可能であることについては検証を完了しています。（次頁に続く）

3. 意見公募結果の概要

■ 受付番号 : 0002

ご意見の内容

(前頁からの続き)

2. POF対応の業務アプリの可視化について

中小企業が、POF利用可能なEDIを利用するために、中小企業がPOF連携機能を実装した業務アプリを認識出来る必要がありますので、例えば対象業務アプリの情報開示制度等の検討が必要と考えます。

3. メッセージの追加について

今回、POF対応コードが定義されたのは、見積依頼書メッセージですが、POFは、見積・受注情報から電子記録債権を発生させ、納品・検収情報または請求情報により電子記録債権への支払記録を行ない債権を消滅する仕様です。従いまして、納品（出荷）・検収または請求情報へも見積情報と同様のコード追加を戴きたい。

回答および対応

中小企業共通EDI標準にPOF対応仕様を組み込みの要否について検討する。